

新聞コラム紹介

<ウェーブ>

中国と日本のエネルギー戦略 *

研究顧問 十市 勉

11月中旬、中国社会科学院日本研究所の招きで、北京に出張した。同研究所と中国日本経済学会が主催するシンポジウム「日本のエネルギー戦略転換と北東アジアのエネルギー協力」での基調講演を行った。日本研究者や中国能源局関係者など約80名が参加した。

まず印象的だったのは、中国の研究者が日本のエネルギー戦略・政策について詳細な研究を行っていることである。日本のエネルギー企業の海外投資や資源外交、原子力政策や省エネ政策など、幅広い分野の研究がなされている。

その背景には、無資源国の中日本が経済発展できたのは、エネルギー戦略が功を奏したからだ、との強い問題意識がある。現在の中国は、深刻な資源不足と環境汚染に直面しており、日本の成功体験を学びたいとの狙いがある。

以下では、印象に残った点を中心に会議の概要を紹介したい。

第1に、多くの参加者が、大震災・福島原発事故後の日本のエネルギー戦略、特に原子力政策がどうなるかに強い関心を見せたことである。安倍政権は、参議院選挙で大勝したのに、なぜ明確な原子力政策を打ち出さないのか、また経済性が疑問視されている核燃料サイクル政策を今後も続けるのか、さらに小泉元首相の原発即時ゼロ発言の背景は何かなど、多くの質問が出された。

私は基調講演で、今後日本の原子力依存度は低下するが、エネルギー安全保障や温暖化対策を考えると、2030年で発電量の15~20%を維持する必要があると述べた。会議のまとめでは、日本が15%程度の原子力依存を続けるのは適切だと総括されていた。

第2に、中国では石炭消費や車の排気ガスが原因の大気汚染、特にPM2.5の被害が深刻化しているため、日本との協力を求める声が多く聞かれた。日本では、1960年代末の国や自治体による厳しい環境規制が技術革新を促し、経済成長と環境の両立を可能にしたが、中国では国有企業が排ガスや燃料規制に強く反発しており、対策が遅れている。

第3に、ロシアの資源開発と北東アジアのエネルギーインフラを整備するため、「北東アジア開発銀行」の構想が提案された。アジア開発銀行もあるが、その対象は食糧や貧困問題など多岐にわたっており、巨額の資金を要する資源開発には別組織が必要だ。同構想は、過去10年も議論されてきたが、日本が消極的で実現していない。日中両国は、対口

* 本文は電気新聞に2013年12月5日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

シアに対しては、競争ではなく協力して臨むべきだと主張がなされた。

第4に、最近日本がメタンハイドレートなど海洋エネルギーの開発に注力しているのは、尖閣諸島を巡る領海問題が背景にあるとの発表があった。それに対しては、尖閣問題が先鋭化する前から日本は海洋資源開発に取り組んでおり、尖閣問題とは直接の関係がないと反論すると、他の中国参加者からも同様の意見が相次いだ。

第5にシェール革命の地政学的な影響についても活発な議論がなされた。米国の中東資源への依存が低下することで、中東関与が弱まる一方、日本の中東依存は続き、また中国も中東やアフリカからの資源輸入が一段と増加する。日中両国は、領土を巡って争うよりも、尖閣問題と直接関係しないマラッカ海峡などシーレーンの安全確保で協力する方が、共通の利益になるとの意見がでた。その背景には、オバマ政権のアジア太平洋を重視するリバランスマニフェストが、安全保障分野での日米分業体制に変化が起きるとの判断があると思われる。

中国が、東シナ海で力による権益拡大の動きをエスカレートさせているが、日本は冷静かつ毅然と対応すべきである。その一方で、研究者や経済人など民間レベルで率直な意見交換を行い、相互理解を深める努力も必要である。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp